

事業所・雇用

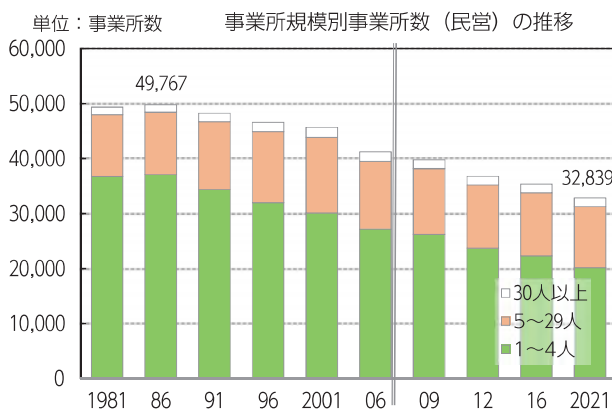
主要データ

○民営事業所数	32,839事業所	(2021年)
○従業者数	275,520人	(2021年)
○有効求人倍率	1.24倍	(2022年平均)
○新規求人数	5,602人	(2022年平均)

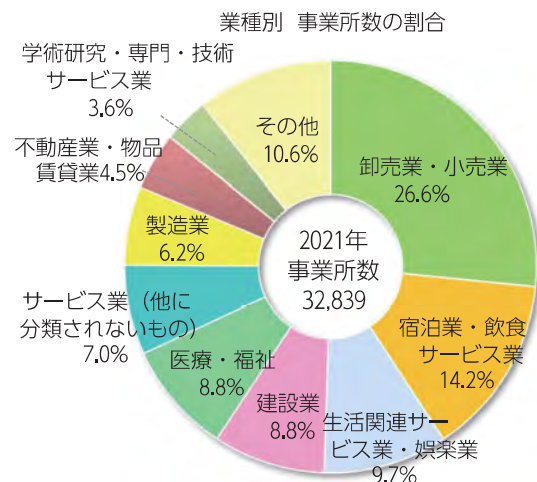
高知県の事業所数（民営、公務を除く）は1986年をピークに減少が続いており、2021年には3万2,839事業所と、ピーク時から3割以上減少している。業種別に事業所数の内訳をみると、「卸売業・小売業（26.6%）」が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業（14.2%）」、「生活関連サービス業・娯楽業（9.7%）」と続く。2016年から2021年の5年間で「宿泊業・飲食サービス業」、「製造業」、「卸売業・小売業」など、多くの業種において事業所数が減少した一方、「農林漁業」や「医療・福祉」などでは増加している【事業所－1】。

従業員数についても、2001年をピークに減少傾向にあり、2021年には275,520人と、ピーク時から2割程度減少している。業種別では、事業所数と同様「卸売業・小売業（22.0%）」が最も多く、次いで「医療・福祉（20.5%）」、「製造業（10.0%）」、「宿泊業・飲食サービス業（9.7%）」と続く。2016年から2021年の5年間で「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」などの従業員数が減少した一方、「医療・福祉」や「運輸業・郵便業」などでは増加している【事業所－2】。

【事業所－1】 高知県の事業所数は、1986年をピークに3割以上減少

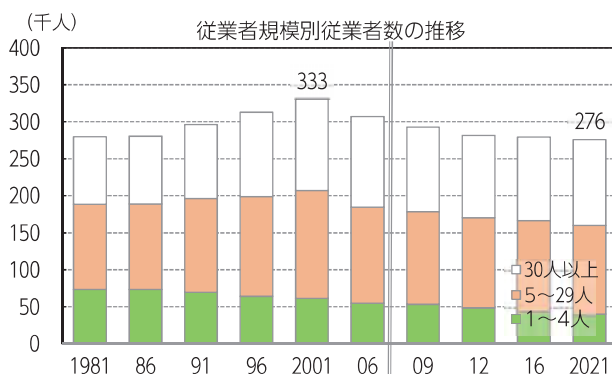


注1：1981～2006年と2009年以降の事業所数は、調査手法が異なるため、厳密には接続しない。
 注2：出向・派遣従業者のみ事業所は少数につき、1～4人に含めた。
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」（1981～2006年）
 「経済センサス-活動調査」（2009～2021年）

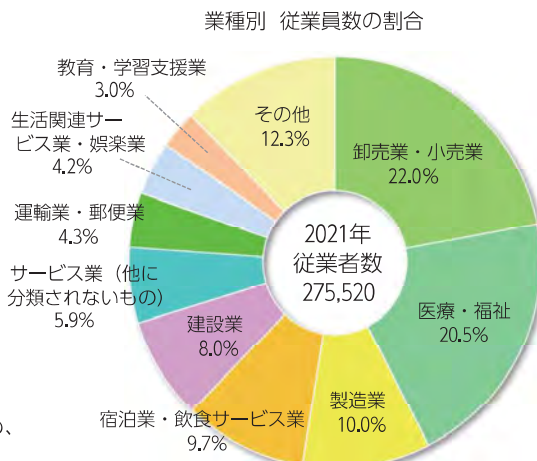


資料：総務省「令和3年 経済センサス-活動調査」

【事業所－2】 従業者数も2001年をピークに減少



注1：1981～2006年と2009年以降の事業所数は、調査手法が異なるため、厳密には接続しない。
 注2：出向・派遣従業者のみ事業所は少数につき、1～4人に含めた。
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」（1981～2006年）
 「経済センサス-活動調査」（2009～2021年）



資料：総務省「令和3年 経済センサス-活動調査」

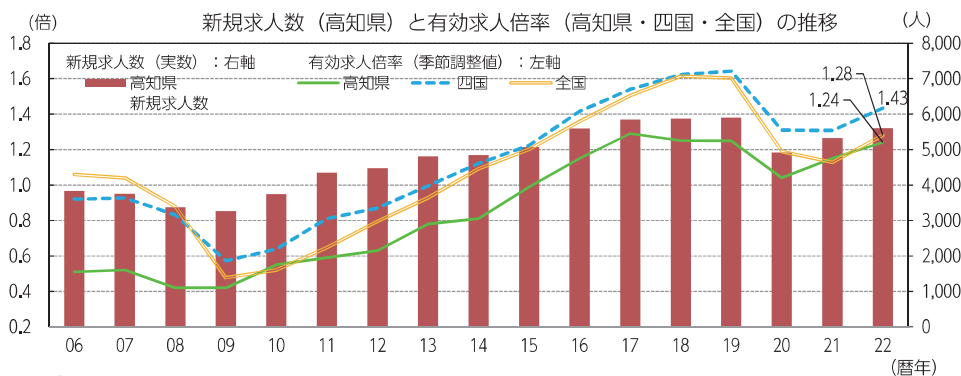
高知県の有効求人倍率は、リーマンショックによる世界同時不況の影響から、2009年に大幅に低下した。その後は改善が続き、2019年平均は就業地ベースで1.25倍となった。その後新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、一時的に求人数が大きく落ち込んだものの、2022年には1.24倍とコロナ前の水準まで回復している【雇用－1】。

2020年度国勢調査では、就業者数全体に占める女性の割合は48.1%とほぼ半数を占めているが、就業形態によっては男女比にバラつきが見られる【雇用－2】。

高知県内における65歳以上の有業者数をみると、年々増加傾向にあるほか、業種によっては全有業者数に占める割合が大きくなっている【雇用－3】。

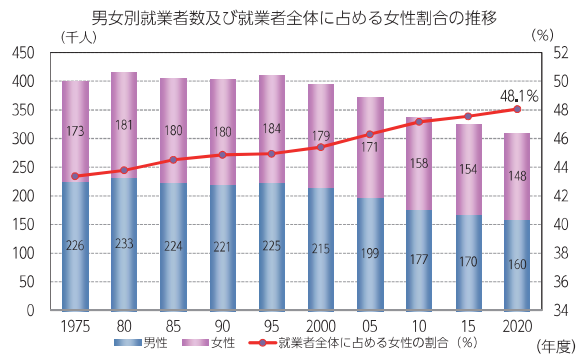
高知県は、全国に先行して人口の減少や高齢化が進んでおり、働き手として女性や高齢者の更なる活躍が期待されている。行政や企業が一体となり、働きやすい環境の整備や就労支援を行う必要がある。

【雇用－1】 高知県の有効求人倍率は、コロナ前の水準まで回復

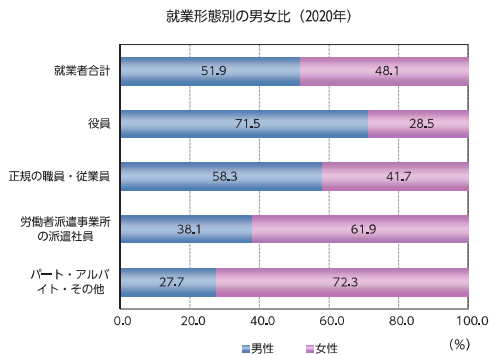


資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

【雇用－2】 女性就業者数の割合は増加傾向にあるが、就業形態別ではバラつきが見られる

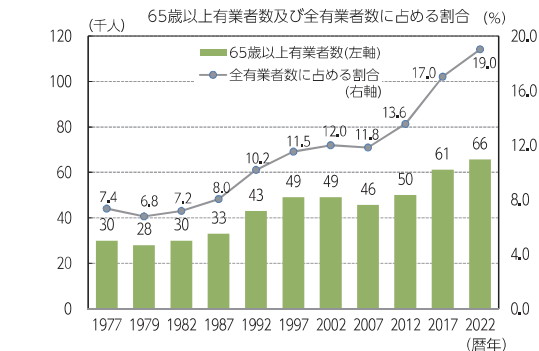


資料：総務省「国勢調査」

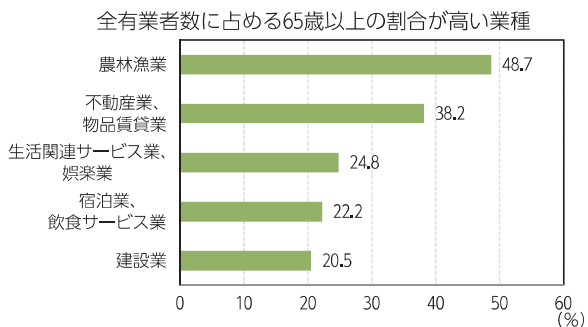


資料：総務省「国勢調査」

【雇用－3】 65歳以上の有業者数は増加傾向



資料：総務省「就業構造基本調査」



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」